



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月12日

上場会社名 PCIホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3918 URL <https://www.pci-h.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 戸澤 正人
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経営企画本部長(氏名) 井口 直裕 (TEL) 03-6858-0530
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年10月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	6,236	2.7	313	75.0	348	67.0	258	123.1
2024年9月期第1四半期	6,071	△8.6	179	△33.1	208	△25.2	115	△22.6

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 247百万円(14.0%) 2024年9月期第1四半期 217百万円(20.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	26.10	—
2024年9月期第1四半期	11.58	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	15,478	9,205	56.5	882.60
2024年9月期	15,503	9,251	56.6	885.60

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 8,741百万円 2024年9月期 8,771百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	17.00	—	28.00	45.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	18.00	18.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 当社は、2024年12月20日開催の第20回定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、当事業年度より決算期を9月30日から3月31日に変更しております。2025年3月期の配当予想は、この6ヵ月決算を前提としております。

3 2024年9月期期末配当金の内訳 普通配当 18円00銭 記念配当 10円00銭(創業第20期記念配当)

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年10月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,700	0.7	590	1.1	590	△2.8	365	10.5	36.85

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2 当社は、2024年12月20日開催の第20回定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、当事業年度より決算期を9月30日から3月31日に変更しております。従いまして、2025年3月期は6ヵ月間となるため、通期の対前期増減率は2024年9月期第2四半期(累計)と比較しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期1Q	10,122,400株	2024年9月期	10,122,400株
2025年3月期1Q	218,320株	2024年9月期	218,320株
2025年3月期1Q	9,904,080株	2024年9月期1Q	10,011,660株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2025年2月20日(木)にアナリスト・機関投資家向け説明会(Web配信)を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、事前にTDnet及び当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間（2024年10月1日～2024年12月31日）における我が国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加等により、一部に足踏みがみられるものの緩やかな回復基調となりました。一方で、欧米における高い金利水準の継続や米国の今後の政策動向、中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響等、依然として先行き不透明な状況下で推移いたしました。

当社の属する情報サービス産業においては、社会全体で進展しているデジタル化や、進展が著しい生成AI等の先端技術の活用に関する設備投資は継続しており、IT投資・DX関連投資需要は堅調に推移いたしました。しかしながら、IT人材不足は常態化しており、特に先端IT人材の確保とリスクリングによる技術力向上が課題となっております。

このような状況下において、当社グループは、前事業年度の2024年9月27日付で株式会社レスターの連結子会社となり、同社との資本関係及び業務提携関係の変化のもと、提携強化による相乗効果を早期に実現し、企業価値向上を加速させるため、2024年12月20日付で経営体制を一新いたしました。新たな経営体制のもと、中期経営計画「PCI-VISION 2026」に基づき、既存事業の深化とともに持続的成長及び収益の「質」向上を目指し、「①パーパス経営の実践」「②高収益体質へのシフト」「③人的資本経営の高度化」「④サステナブル経営の深化」これら4項目を基本コンセプトとした事業活動を推進してまいりました。また、株式会社レスターとの間で、サービスの商品化を目的とした保有技術の棚卸の実施や両グループ内での活用可能なサービスや商品を選定の上、それぞれの顧客基盤を活用した販売活動の推進に向けた準備に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は6,236百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は313百万円（前年同期比75.0%増）、経常利益は348百万円（前年同期比67.0%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は製品不具合対策費用として特別損失55百万円を計上したこと及び過年度分の法人税等に係る還付税額の計上等により、258百万円（前年同期比123.1%増）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業につきましては、売上高は3,514百万円（前年同期比2.5%増）となり、セグメント利益は313百万円（前年同期比8.9%増）となりました。

エンベデッド分野において、自動車関連におけるAUTOSAR（※）関連やADAS（先進運転支援システム）関連開発の引き合いが強く、また、OUTCAR領域への受注拡大も視野に入れた営業活動等、モビリティ案件拡大に注力したことにより好調に推移いたしました。

エンタープライズ分野においては、官公庁向けシステム開発案件が堅調であった他、新規顧客の開拓やクロスセル施策の実施が功を奏し、収益に貢献いたしました。

(プロダクト／デバイス事業)

プロダクト／デバイス事業につきましては、売上高は2,003百万円（前年同期比6.2%減）となり、セグメント利益は120百万円（前年同期比80.9%増）となりました。

組込PC／コントローラ分野につきましては、顧客企業の一時的な在庫調整による影響が見られたものの、医療事務システム向けPC案件におけるリプレース特需により、収益が増加いたしました。また、円安の影響による部材仕入コスト高騰の影響は継続したものの、その抑止策や販売価格の適正化に注力したことが奏功し、加えて生産量が増加したことから、利益率は前年同期と比較して大きく改善いたしました。

半導体設計・テスト分野につきましては、車載やインフラ、IoT等に係る半導体潜在需要は引き続き底堅くあるものの、既存顧客の開発計画見直しの影響による非稼働人員の発生が前事業年度より継続しており、顧客シフト等、各種施策を実施したもののカバーしきれず、低調に推移いたしました。

(ICTソリューション事業)

ICTソリューション事業につきましては、売上高は732百万円(前年同期比37.2%増)となり、セグメント利益は85百万円(前年同期比451.4%増)となりました。

IoT分野では、建機向けソフトウェア受託開発案件が堅調に推移した他、車載LSI向け検査用基板開発案件も堅調に推移いたしました。ソリューション分野では、拡大推進を図っているクラウドプラットフォームやクラウドデータベースを活用したシステム構築支援案件が着実に増加いたしました。メインフレーム系については、利益率の高い案件が増加し、収益性向上に寄与いたしました。

(注) 上記に用いられている用語の説明は以下のとおりであります。

(※) AUTOSAR : (AUTomotive Open System ARchitecture)

自動車業界のソフトウェア開発の効率化を図るために、車載ソフトウェア開発の共通化を目指したプラットフォームのこと。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、15,478百万円となり、前連結会計年度末に比べ24百万円減少いたしました。

流動資産につきましては、電子記録債権142百万円、棚卸資産289百万円の増加の一方で、現金及び預金149百万円、受取手形、売掛金及び契約資産104百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ124百万円の増加となりました。

固定資産につきましては、有形固定資産24百万円の減少、無形固定資産44百万円の減少、投資その他の資産78百万円の減少により、前連結会計年度末に比べ148百万円の減少となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、6,272百万円となり、前連結会計年度末に比べ20百万円増加いたしました。

流動負債につきましては、買掛金302百万円、電子記録債務108百万円、その他324百万円の増加の一方で、未払法人税等249百万円、賞与引当金350百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ135百万円の増加となりました。

固定負債につきましては、その他67百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ114百万円の減少となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は9,205百万円となり、前連結会計年度末に比べ45百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益258百万円を計上した一方で、配当金の支払277百万円による減少等があったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は56.5% (前連結会計年度末は56.6%) となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年11月14日付「2024年9月期 決算短信」にて公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,966,467	3,817,346
受取手形、売掛金及び契約資産	4,238,070	4,134,037
電子記録債権	1,412,808	1,555,458
棚卸資産	1,179,326	1,468,339
その他	870,755	816,578
流動資産合計	11,667,429	11,791,760
固定資産		
有形固定資産	853,126	828,200
無形固定資産		
のれん	1,598,394	1,553,051
その他	91,544	91,917
無形固定資産合計	1,689,939	1,644,968
投資その他の資産	1,291,669	1,212,845
固定資産合計	3,834,736	3,686,013
繰延資産	904	800
資産合計	15,503,070	15,478,574
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,681,289	1,984,283
電子記録債務	507,322	615,949
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	359,392	262,558
未払金	407,702	504,459
未払法人税等	259,523	10,234
賞与引当金	410,065	59,581
役員賞与引当金	4,650	5,094
受注損失引当金	859	—
その他	1,434,967	1,759,146
流動負債合計	5,095,772	5,231,307
固定負債		
社債	45,000	30,000
長期借入金	321,500	303,650
役員退職慰労引当金	37,000	37,000
退職給付に係る負債	157,677	142,800
資産除去債務	495,235	495,980
その他	99,799	32,070
固定負債合計	1,156,212	1,041,501
負債合計	6,251,984	6,272,809

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,091,897	2,091,897
資本剰余金	3,516,644	3,516,644
利益剰余金	3,468,503	3,449,705
自己株式	△257,544	△257,544
株主資本合計	8,819,502	8,800,704
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,290	8,359
退職給付に係る調整累計額	△56,727	△67,695
その他の包括利益累計額合計	△48,437	△59,336
新株予約権	41,939	41,375
非支配株主持分	438,080	423,021
純資産合計	9,251,085	9,205,765
負債純資産合計	15,503,070	15,478,574

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
売上高	6,071,837	6,236,193
売上原価	4,705,803	4,758,649
売上総利益	1,366,034	1,477,543
販売費及び一般管理費	1,186,804	1,163,808
営業利益	179,229	313,735
営業外収益		
受取利息及び配当金	20,834	1,439
為替差益	11,652	24,231
助成金収入	965	3,889
その他	4,750	6,247
営業外収益合計	38,202	35,807
営業外費用		
支払利息	1,774	1,201
支払手数料	6,139	125
その他	1,107	104
営業外費用合計	9,021	1,431
経常利益	208,411	348,111
特別利益		
投資有価証券売却益	21,805	—
特別利益合計	21,805	—
特別損失		
固定資産除却損	8,434	313
特別対策費	—	55,551
特別損失合計	8,434	55,864
税金等調整前四半期純利益	221,781	292,247
法人税、住民税及び事業税	10,803	5,329
法人税等調整額	87,180	74,095
過年度法人税等戻入額	—	△46,011
法人税等合計	97,983	33,413
四半期純利益	123,797	258,833
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,910	317
親会社株主に帰属する四半期純利益	115,887	258,516

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	123,797	258,833
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	104,315	69
退職給付に係る調整額	△10,587	△10,968
その他の包括利益合計	93,728	△10,898
四半期包括利益	217,525	247,934
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	209,615	247,617
非支配株主に係る四半期包括利益	7,910	317

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	エンジニア リング事業	プロダクト/ デバイス事業	ICTソリュー ション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,419,591	2,128,636	522,576	6,070,804	1,033	6,071,837
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,191	7,680	11,764	27,636	△27,636	—
計	3,427,783	2,136,316	534,340	6,098,440	△26,602	6,071,837
セグメント利益	287,885	66,797	15,561	370,244	△191,015	179,229

(注) 1. セグメント利益の調整額△191,015千円には、のれんの償却額△45,343千円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△145,671千円が含まれております。全社費用は、主に当社(持株会社)運営に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2024年10月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	エンジニア リング事業	プロダクト/ デバイス事業	I C Tソリュー ション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,513,974	2,001,303	720,915	6,236,193	—	6,236,193
セグメント間の内部売上高 又は振替高	453	2,492	11,946	14,891	△14,891	—
計	3,514,427	2,003,795	732,861	6,251,084	△14,891	6,236,193
セグメント利益	313,552	120,848	85,811	520,213	△206,478	313,735

(注) 1. セグメント利益の調整額△206,478千円には、のれんの償却額△45,343千円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△161,134千円が含まれております。全社費用は、主に当社（持株会社）運営に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	37,444千円	36,222千円
のれんの償却額	45,343	45,343